

## 回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

1 (2) ディーセントワークの実現に向けた労働施策の強化について

① 景気浮揚施策と良質な雇用の転換

2010年6月に雇用戦略対話において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1000円を目指す」ことが、政労使で合意された。早急に、景気浮揚施策と最低賃金の大幅な引き上げや良質な雇用の転換を求めた提言等を国へ要請すること。また、労働局と連携し、企業への地域別・産業別最低賃金を遵守、徹底させること。

（回答）

府では、「大阪の成長戦略」を具体化するため、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みである新エネルギー・バイオなどの成長産業の振興を図るとともに、最大「地方税ゼロ」という圧倒的なインセンティブを活かし、関連企業集積を促進しております。さらに、このような特区効果を中小企業に広く波及するため、中小企業の努力とチャレンジを応援する施策を展開しております。そして、依然として厳しい経営環境の中で、資金、技術、経営面から頑張る中小企業をトータルでサポートしております。併せて、国に対しては、大阪の中小企業の国際競争力を高めていくため、「中小企業振興対策の強化」や「国際戦略総合特区を実現するための思い切った支援」などを要望しております。

また、最低賃金の引き上げや良質な雇用の転換については、国に対し、地域別最低賃金がすべての労働者の賃金の最低額を保障するセーフティネットとして十分に機能するよう、「生活保護に係る施策との整合性」及び政労使会議等の合意内容を十分勘案して引上げに努めるよう求めるとともに、非正規労働者の処遇改善を図るため、正規労働者と均衡のとれた待遇の確保や正社員化の促進等の取り組みを求めています。

今後とも、最低賃金の引き上げ等について、国に要望を行ってまいります。

加えて、地域別・産業別最低賃金につきましては、「働く人、雇う人のためのハンドブック」などの啓発冊子、大阪府のホームページなどに掲載するとともに、総合労働事務所の労働関係情報メール配信サービスなどを通じて、企業等に周知・啓発を行っております。

（回答部局課名）

商工労働部 商工労働総務課、雇用推進室 労政課